

令和2（2020）年度 内閣府年央試算

令和2年7月30日

内閣府

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和2年1月20日閣議決定）で想定していた成長経路を大幅に下回っている。特に、4月から5月にかけては、感染症拡大防止のため、緊急事態宣言の下で経済活動を抑制してきたことから、極めて厳しい状況となった。

5月下旬の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開されるなか、個人消費は、このところ持ち直しており、輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。このように、我が国経済は、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

今後については、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。

本年央試算は、「ウィズコロナ」を前提として、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、政策の総動員によって、社会変革が進み、国民の意識や行動の変化により、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現に近づいていく姿を示している。

具体的には、個人消費は、感染拡大防止を図りながら、「新たな日常」に対応した新たな財やサービスが定着していくなかで、各種政策の効果に支えられて相応の消費活動が行われ、本年4月、5月を底に回復していくと見込んでいる。また、設備投資は、デジタルトランスフォーメーションの推進や非対面型ビジネスモデルへの転換が図られるなかで、研究開発投資やデジタル投資が増加し、来年に向けて回復すると見込んでいる。こうしたなかで、我が国経済の水準（GDP）は、感染症が拡大する前の水準を早期に取り戻していく。

こうした姿を実現するため、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」(令和2年7月17日閣議決定)に掲げられた「新たな日常」を実現していくための各種施策を推進していく。また、引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)及び令和2年度第2次補正予算を速やかに実行する。

こうした下で、GDP成長率については、2020年度は実質で▲4.5%程度、名目で▲4.1%程度、2021年度¹は実質で3.4%程度、名目で3.5%程度と見込まれる。

なお、2020年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関(OECD、世界銀行)のシナリオを基に実質GDP成長率を試算すると、2020年度は▲5.0%程度、2021年度は3.0%程度と見込まれる。

¹ 2021年度の試算値については、当該年度のマクロ経済を考えるための参考として機械的に算出している。

主要経済指標

(%、%程度)

	2019 年度 (実績)	2020 年度 (政府経済見通し)	2020 年度 (今回試算)
実質国内総生産	0.0	1.4	▲4.5
民間最終消費支出	▲0.6	1.0	▲4.5
民間住宅	0.5	▲1.9	▲9.0
民間企業設備	▲0.2	2.7	▲4.9
政府支出	2.6	1.8	2.4
政府最終消費支出	2.4	1.3	2.6
公的固定資本形成	3.3	3.9	1.9
財貨・サービスの輸出	▲2.7	2.4	▲17.6
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲1.7	3.1	▲7.9
内需寄与度	0.2	1.5	▲2.9
民需寄与度	▲0.4	1.0	▲3.5
公需寄与度	0.6	0.5	0.6
外需寄与度	▲0.2	▲0.1	▲1.7
実質国民総所得	0.1	1.3	▲4.0
名目国内総生産	0.8	2.1	▲4.1
完全失業率	2.3	2.3	3.2
雇用者数	1.1	0.6	▲1.3
鉱工業生産	▲3.8	2.1	▲11.2
国内企業物価	0.1	1.0	▲2.0
消費者物価 (総合)	0.5	0.8	▲0.3
GDPデフレーター	0.8	0.8	0.4

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 2020年度の「政府経済見通し」は、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和2年1月20日閣議決定)で示された見通し。

(注3) 2019年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(注4) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国内外の感染症の動向や国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注5) 2020年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関(OECD、世界銀行)のシナリオを基に2020年度の実質GDP成長率を試算すると、▲5.0%程度と見込まれる。

令和3（2021）年度 参考試算

2021 年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP 成長率は、実質で 3.4%程度、名目で 3.5%程度になると見込まれる。

(%程度)

	2021 年度
実質国内総生産	3.4
民間最終消費支出	4.1
民間住宅	3.5
民間企業設備	3.9
内需寄与度	2.7
外需寄与度	0.7
実質国民総所得	3.2
名目国内総生産	3.5
完全失業率	2.7
雇用者数	0.7
国内企業物価	0.7
消費者物価（総合）	0.5
GDPデフレーター	0.2

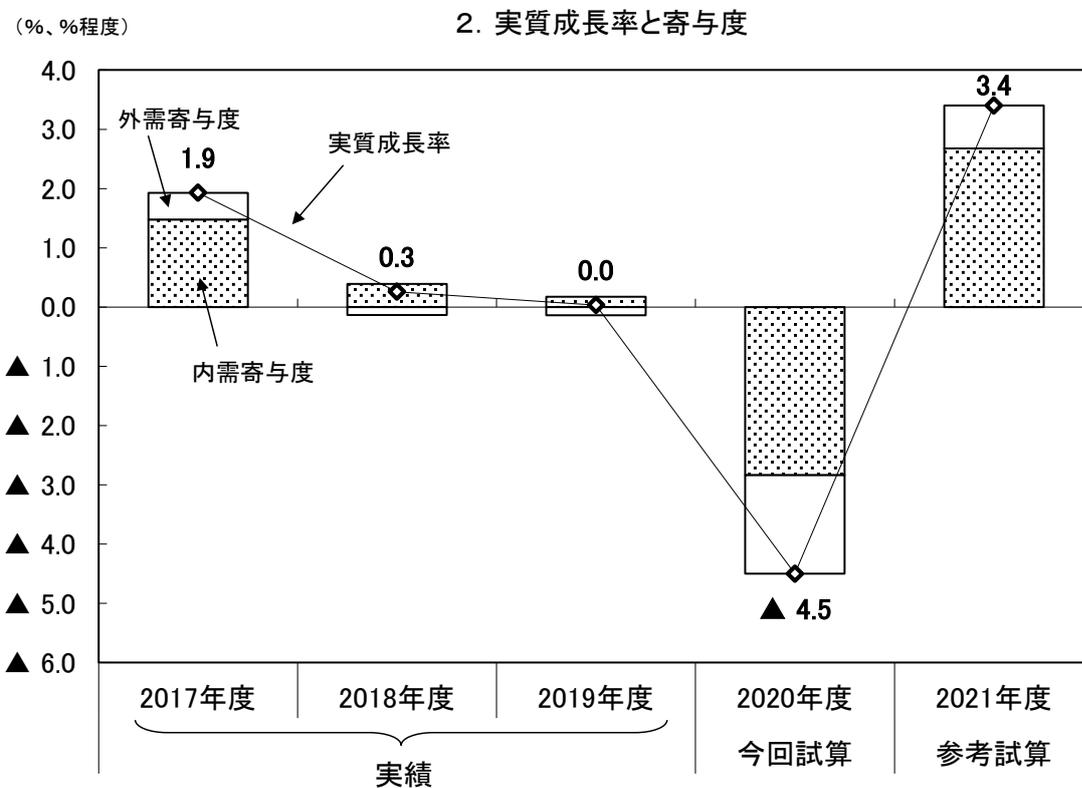
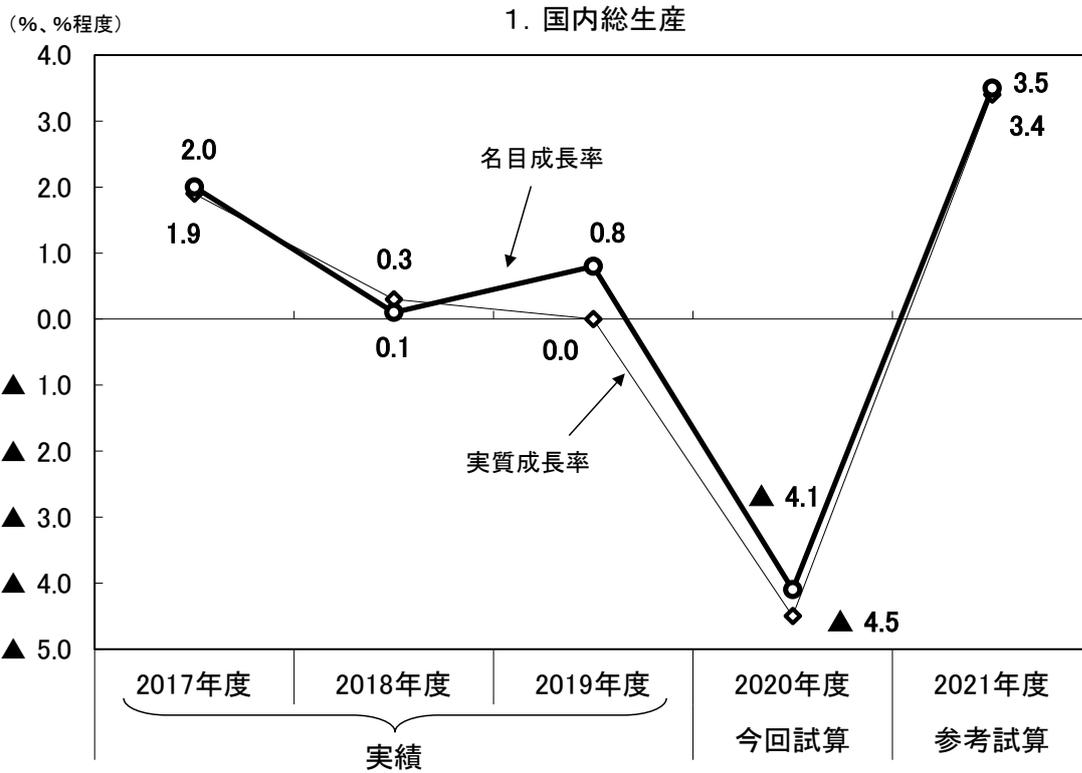
(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 本試算は、2021 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、国内外の感染症の動向を含め、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

(注3) 2020 年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関（OECD、世界銀行）のシナリオを基に 2021 年度の実質 GDP 成長率を試算すると、3.0%程度と見込まれる。

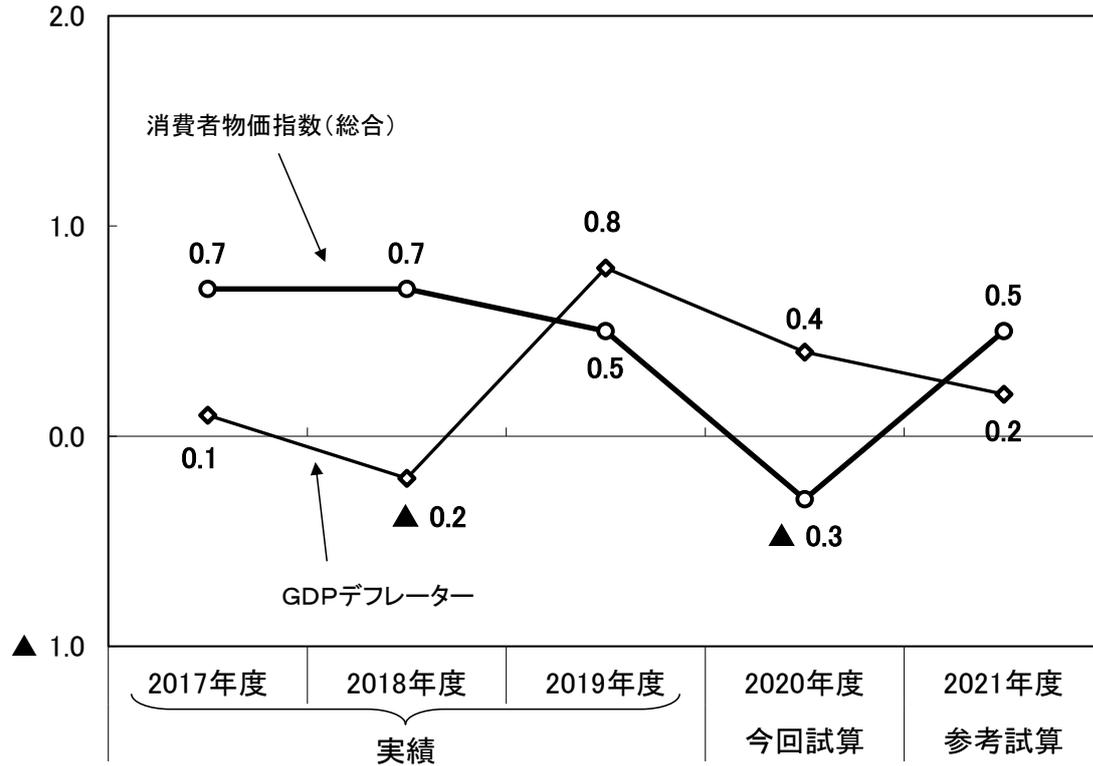
(注4) 2021 年度の政府経済見通しは、2021 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

主な経済指標



(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率

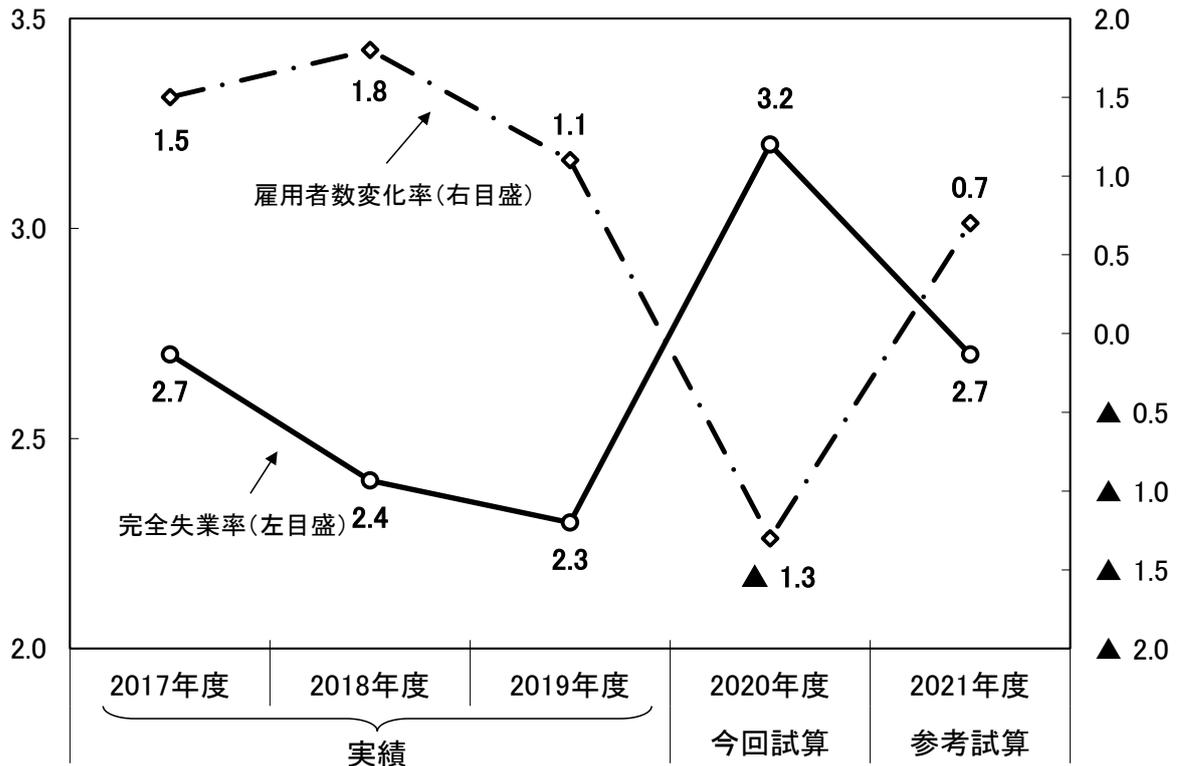


※ 2019年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2020 年度		2021 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（％）	2.9	▲4.9	6.4
円相場（円／ドル）	108.9	107.6	107.6
原油輸入価格（ドル／バレル）	65.6	43.1	45.8

（備考）

- ① 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関による我が国の主要輸出相手国についての経済見通しを基に算出。2020年秋に海外で感染症の大規模な第二波が生じるといふ国際機関（OECD、世界銀行）のシナリオのもとでは、世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、2020年度▲6.9%程度、2021年度5.9%程度と想定。
- ② 円相場は、2020年6月1日～6月30日の期間の平均値（107.6円／ドル）で同年7月以降一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、2020年6月1日～6月30日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（45.8ドル／バレル）で同年7月以降一定と想定。